

平成 23 年 2 月 8 日

【照会先】

千葉労働局職業安定部職業対策課

課 長 鈴木 博之（内線 3750）

課長補佐 新堀 直人（内線 3760）

（代表電話）043-221-4391

（直通電話）043-221-4392

報道関係者 各位

外国人雇用状況の届出状況

（平成 22 年 10 月末現在）

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務づけるものです。

このほど、外国人雇用状況の届出に基づき、千葉県内の平成 22 年 10 月末現在の届出状況を集計し、公表するものです。

【ポイント】

- 1 外国人労働者を雇用している事業所数は 4,267 か所（前年同期比 581 か所、15.8% 増）で、全国に占める割合は 3.9%
- 2 外国人労働者数は 21,448 人（前年同期比 3,247 人、17.8% 増）で、全国に占める割合は 3.3%
- 3 国籍別外国人労働者数は、中国が最も多く 9,475 人で、外国人労働者全体の 44.2% 次いでフィリピン、ブラジルの順で、それぞれ 3,746 人（同 17.5%）、1,906 人（同 8.9%）
- 4 産業別にみると、外国人労働者を雇用する事業所、外国人労働者ともに、製造業が最も多く、全体に占める割合はそれぞれ 25.5%、37.4%
- 5 事業所規模別では、「30 人未満の事業所」が最も多く、外国人労働者を雇用する事業所の 60.7%、外国人労働者全体の 34.1% を占める
- 6 労働者派遣・請負事業を行っており、外国人労働者を雇用している事業所は 425 か所で、事業所全体の 10.0%、当該事業所に就労している外国人労働者は 3,354 人で、外国人労働者全体の 15.6%

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務づけるものである^{（注）}。今般、千葉県内の平成 22 年 10 月末現在の届出状況を集計し、公表するものである。

（注） 本制度は、平成 19 年 10 月 1 日から施行されている。なお、平成 19 年 10 月 1 日時点で現に雇い入れている外国人労働者については、経過措置として平成 20 年 10 月 1 日までに届け出るようになっていた。

II 届出状況の概要

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

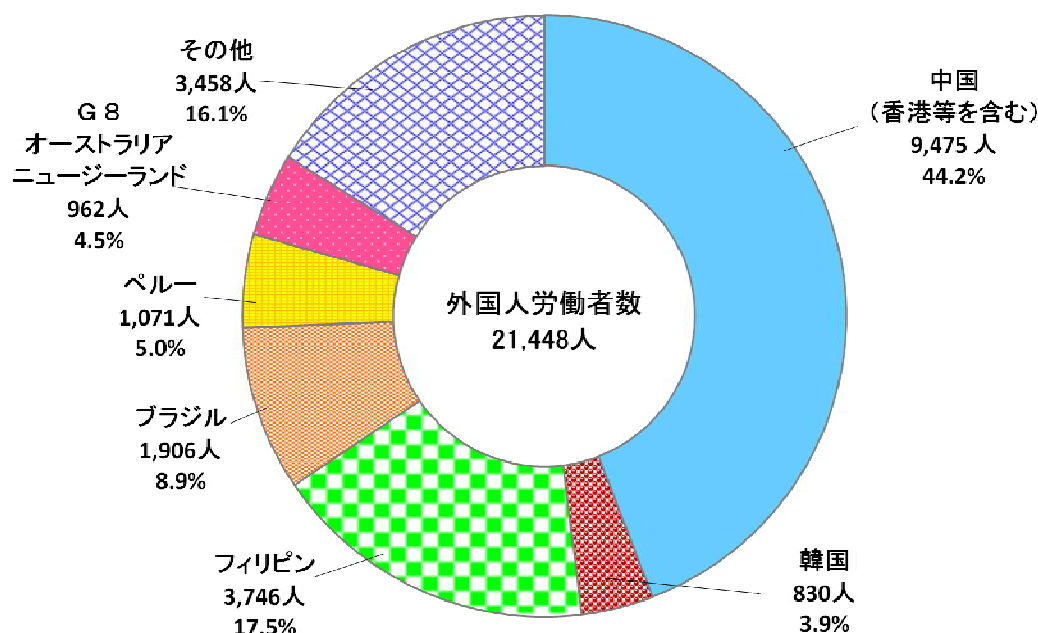
（１）平成 22 年 10 月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は 4,267 か所であり、外国人労働者数は 21,448 人であった。【別表 2】

（２）このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は 425 か所、当該事業所で就労する外国人労働者は 3,354 人であり、それぞれ事業所全体の 10.0%、外国人労働者全体の 15.6%を占めている。【別表 2】

2 外国人労働者の属性

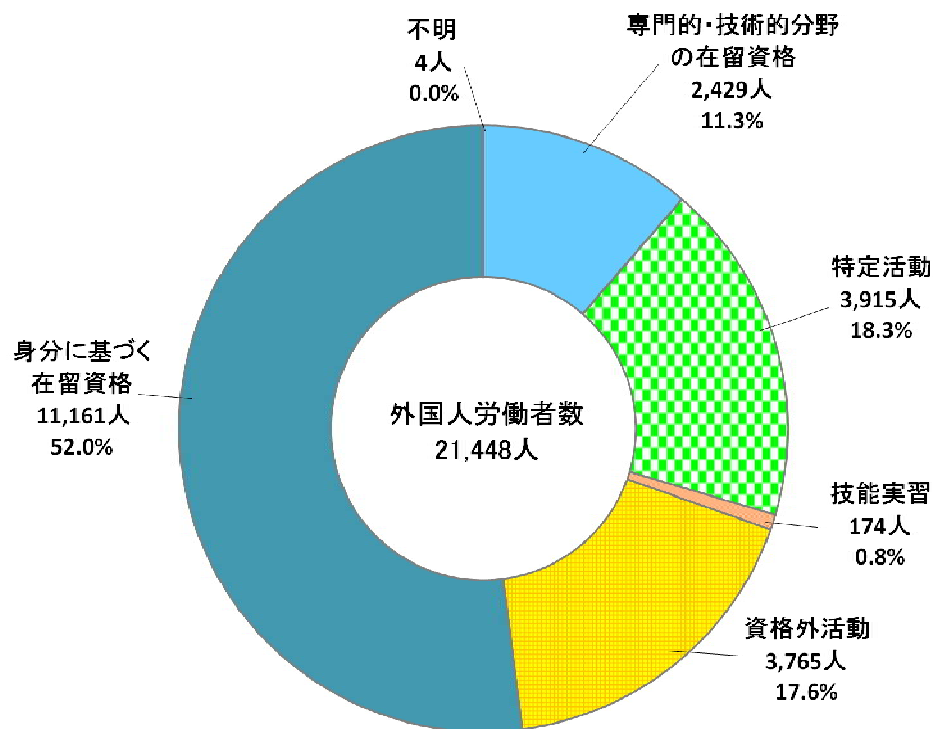
（１）国籍別にみると、中国（香港等を含む。以下同じ。）が外国人労働者数全体の 44.2%を占め、次いで、フィリピンが 17.5%、ブラジルが 8.9%となっている。【図 1、別表 1】

図 1 国籍別外国人労働者の割合



(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格¹」が外国人労働者全体の52.0%を占め、次いで、技能実習生等の「特定活動」が18.3%、「資格外活動」が17.6%、「専門的・技術的分野の在留資格²」が11.3%となっている。

【図2、別表1】 図2 在留資格別外国人労働者の割合



(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国については、「特定活動」が33.5%、「技能実習」が1.5%、「資格外活動（うち留学・就学）」が23.1%、「身分に基づく在留資格」が23.6%となっている。

ブラジル及びペルーについては、「身分に基づく在留資格」がそれぞれ99.5%、99.2%を占めている。なお、「永住者」については、ブラジル国籍者の27.2%、ペルー国籍者の53.2%を占めている。【別表1】

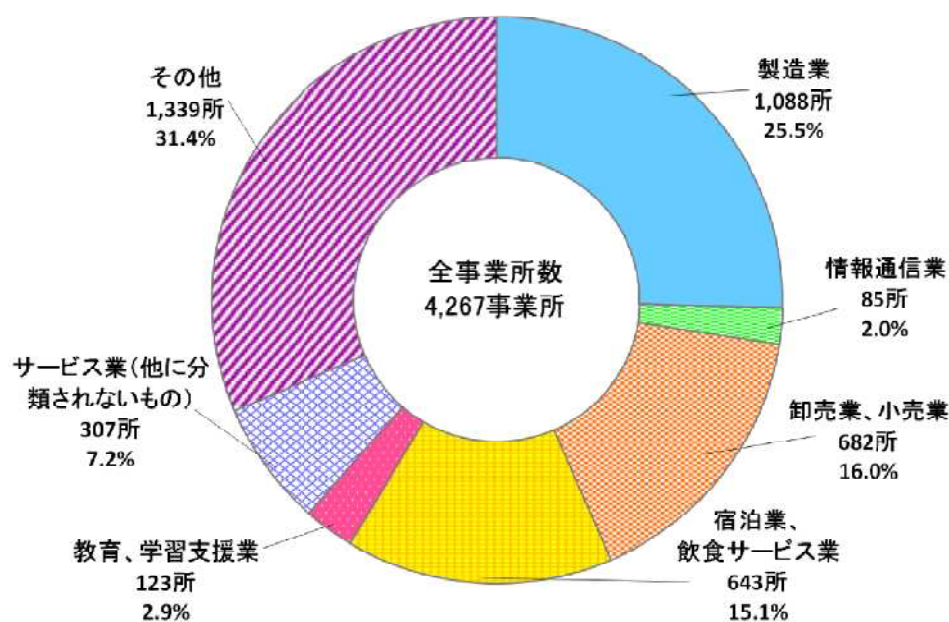
¹ 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

² 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「投資・経営」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術」、「人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。

3 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

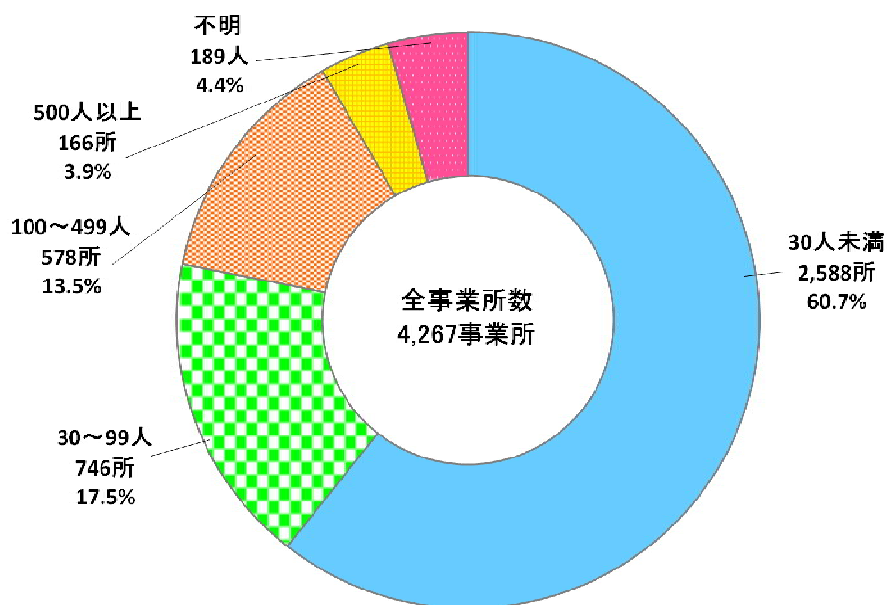
- (1) 産業別にみると、「製造業」が25.5%を占め、次いで「卸売業、小売業」が16.0%、「宿泊業、飲食サービス業」が15.1%、「サービス業（他に分類されないもの）」³が7.2%となっている。【図3、別表2】

図3 産業別外国人雇用事業所の割合



- (2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の60.7%を占める。【図4、別表5】

図4 事業所規模別外国人雇用事業所の割合

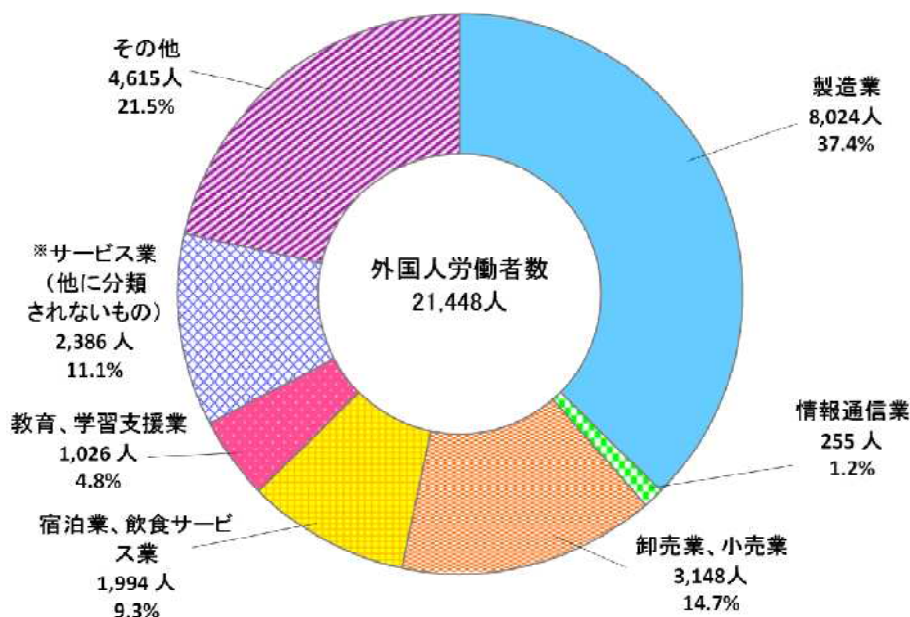


³ 「サービス業（他に分類されないもの）」には、建設設計業、デザイン業、法律事務所、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 産業別にみると、「製造業」が37.4%を占め、次いで「卸売業、小売業」が14.7%、「サービス業（他に分類されないもの）」が11.1%、「宿泊業、飲食サービス業」が9.3%、となっている。【図5、別表2】

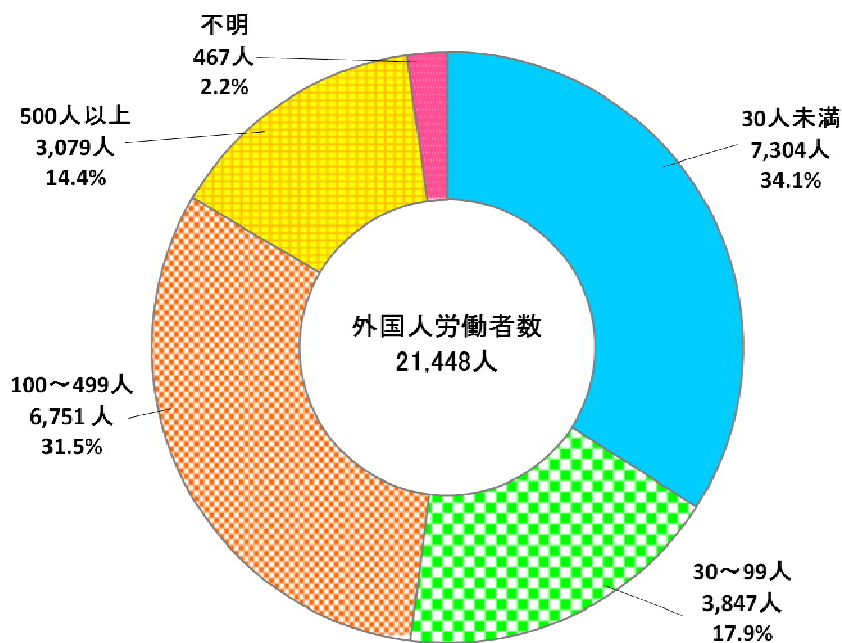
図5 産業別外国人労働者数



※「サービス業（他に分類されないもの）」には、建設設計業、デザイン業、法律事務所、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

(2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の34.1%を占める。【図6、別表5】

図6 事業所規模別外国人労働者数



外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成22年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表4）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表5）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成22年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術	うち人文知識・国際業務			留学・就学	その他	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	21,448	2,429 (11.3%)	583 (2.7%)	995 (4.6%)	3,915 (18.3%)	174 (0.8%)	3,063 (14.3%)	702 (3.3%)	11,161 (52.0%)	5,133 (23.9%)	3,244 (15.1%)	241 (1.1%)	2,543 (11.9%)	4 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	9,475 【44.2%】	1,178 (12.4%)	367 (3.9%)	561 (5.9%)	3,171 (33.5%)	138 (1.5%)	2,191 (23.1%)	559 (5.9%)	2,237 (23.6%)	1,130 (11.9%)	627 (6.6%)	86 (0.9%)	394 (4.2%)	1 (0.0%)
韓国	830 【3.9%】	172 (20.7%)	51 (6.1%)	54 (6.5%)	30 (3.6%)	0 (0.0%)	206 (24.8%)	23 (2.8%)	399 (48.1%)	245 (29.5%)	120 (14.5%)	10 (1.2%)	24 (2.9%)	0 (0.0%)
フィリピン	3,746 【17.5%】	61 (1.6%)	37 (1.0%)	11 (0.3%)	184 (4.9%)	8 (0.2%)	3 (0.1%)	9 (0.2%)	3,481 (92.9%)	1,740 (46.4%)	967 (25.8%)	51 (1.4%)	723 (19.3%)	0 (0.0%)
ブラジル	1,906 【8.9%】	7 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1,897 (99.5%)	519 (27.2%)	636 (33.4%)	8 (0.4%)	734 (38.5%)	0 (0.0%)
ペルー	1,071 【5.0%】	5 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (0.3%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	1,062 (99.2%)	570 (53.2%)	128 (12.0%)	28 (2.6%)	336 (31.4%)	0 (0.0%)
G 8 + オーストラリア + ニュージーランド	962 【4.5%】	577 (60.0%)	15 (1.6%)	222 (23.1%)	18 (1.9%)	0 (0.0%)	22 (2.3%)	5 (0.5%)	340 (35.3%)	160 (16.6%)	171 (17.8%)	3 (0.3%)	6 (0.6%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	448 【2.1%】	301 (67.2%)	7 (1.6%)	111 (24.8%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	4 (0.9%)	0 (0.0%)	142 (31.7%)	71 (15.8%)	66 (14.7%)	2 (0.4%)	3 (0.7%)	0 (0.0%)
うちイギリス	143 【0.7%】	77 (53.8%)	1 (0.7%)	20 (14.0%)	2 (1.4%)	0 (0.0%)	4 (2.8%)	1 (0.7%)	59 (41.3%)	31 (21.7%)	28 (19.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	3,458 【16.1%】	429 (12.4%)	113 (3.3%)	147 (4.3%)	507 (14.7%)	28 (0.8%)	640 (18.5%)	106 (3.1%)	1,745 (50.5%)	769 (22.2%)	595 (17.2%)	55 (1.6%)	326 (9.4%)	3 (0.1%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。
注2：在留資格「特定活動」（②）は、技能実習生、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。
注3：平成22年7月に「技能実習」の在留資格が新設された。それ以前に技能実習生として雇い入れられた労働者は「特定活動」の在留資格として届出られている。

(別表2) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成22年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	4,267	425 [10.0]	100.0	21,448	3,354 [15.6]	100.0
A 農業、林業	389	16 [4.1]	9.1	840	39 [4.6]	3.9
B 漁業	7	0 [0.0]	0.2	17	0 [0.0]	0.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 #DIV/0!	0.0	0	0 #DIV/0!	0.0
D 建設業	229	42 [18.3]	5.4	636	93 [14.6]	3.0
E 製造業	1,088	77 [7.1]	25.5	8,024	891 [11.1]	37.4
うち 食料品製造業	392	15 [3.8]	9.2	4,631	466 [10.1]	21.6
うち 繊維工業	75	2 [2.7]	1.8	318	2 [0.6]	1.5
うち 金属製品製造業	141	12 [8.5]	3.3	730	33 [4.5]	3.4
うち 生産用機械器具製造業	69	5 [7.2]	1.6	205	38 [18.5]	1.0
うち 電気機械器具製造業	42	5 [11.9]	1.0	365	227 [62.2]	1.7
うち 輸送用機械器具製造業	41	5 [12.2]	1.0	254	10 [3.9]	1.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5	2 [40.0]	0.1	9	2 [22.2]	0.0
G 情報通信業	85	20 [23.5]	2.0	255	60 [23.5]	1.2
H 運輸業、郵便業	170	24 [14.1]	4.0	1,364	401 [29.4]	6.4
I 卸売業、小売業	682	30 [4.4]	16.0	3,148	73 [2.3]	14.7
J 金融業、保険業	26	1 [3.8]	0.6	86	1 [1.2]	0.4
K 不動産業、物品賃貸業	31	2 [6.5]	0.7	92	2 [2.2]	0.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	83	13 [15.7]	1.9	315	37 [11.7]	1.5
M 宿泊業、飲食サービス業	643	10 [1.6]	15.1	1,994	43 [2.2]	9.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	90	9 [10.0]	2.1	498	20 [4.0]	2.3
O 教育、学習支援業	123	6 [4.9]	2.9	1,026	33 [3.2]	4.8
P 医療、福祉	212	35 [16.5]	5.0	455	77 [16.9]	2.1
うち 医療業	80	12 [15.0]	1.9	170	19 [11.2]	0.8
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	132	23 [17.4]	3.1	285	58 [20.4]	1.3
Q 複合サービス事業	26	2 [7.7]	0.6	47	8 [17.0]	0.2
R サービス業（他に分類されないもの）	307	133 [43.3]	7.2	2,386	1,569 [65.8]	11.1
うち 職業紹介・労働者派遣業	27	20 [74.1]	0.6	477	456 [95.6]	2.2
うち その他の事業サービス業	193	107 [55.4]	4.5	1,551	1,031 [66.5]	7.2
S 公務（他に分類されるものを除く）	49	2 [4.1]	1.1	222	3 [1.4]	1.0
T 分類不能の産業	22	1 [4.5]	0.5	34	2 [5.9]	0.2

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 在留資格別・産業別外国人労働者数

平成22年10月末現在

単位： 人、%

		全産業計	うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
		人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総 数		21,448	8,024	37.4	255	1.2	3,148	14.7	1,994	9.3	1,026	4.8	2,386	11.1
①専門的・技術的分野の 在留資格		2,429	380	15.6	207	8.5	456	18.8	110	4.5	466	19.2	269	11.1
	うち技術	583	183	31.4	158	27.1	46	7.9	3	0.5	5	0.9	95	16.3
	うち人文知識・国際業務	995	126	12.7	45	4.5	322	32.4	40	4.0	166	16.7	100	10.1
②特定活動		3,915	2,197	56.1	1	0.0	288	7.4	31	0.8	17	0.4	72	1.8
③技能実習		174	90	51.7	-	0.0	15	8.6	2	1.1	-	0.0	-	0.0
④ 活 資 格 動 外	留学・就学	3,063	244	8.0	3	0.1	995	32.5	1,085	35.4	169	5.5	126	4.1
	その他	702	147	20.9	9	1.3	197	28.1	136	19.4	24	3.4	39	5.6
⑤身分に基づく在留資格		11,161	4,966	44.5	35	0.3	1,194	10.7	630	5.6	350	3.1	1,880	16.8
	うち永住者	5,133	2,122	41.3	19	0.4	659	12.8	306	6.0	220	4.3	718	14.0
	うち日本人の配偶者等	3,244	1,432	44.1	13	0.4	351	10.8	181	5.6	123	3.8	526	16.2
	うち永住者の配偶者等	241	100	41.5	1	0.4	29	12.0	17	7.1	2	0.8	46	19.1
	うち定住者	2,543	1,312	51.6	2	0.1	155	6.1	126	5.0	5	0.2	590	23.2
⑥不明		4	-	0.0	-	0.0	3	75.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0

注1： 産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2： 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表 4) 国籍別・産業別外国人労働者数

平成22年10月末現在

単位： 人、%

	全産業計			うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	21,448	3,354	15.6	8,024	37.4	255	1.2	3,148	14.7	1,994	9.3	1,026	4.8	2,386	11.1
中国 （香港等を含む）	9,475	726	7.7	3,148	33.2	187	2.0	2,002	21.1	1,213	12.8	268	2.8	551	5.8
韓国	830	68	8.2	104	12.5	14	1.7	215	25.9	141	17.0	110	13.3	76	9.2
フィリピン	3,746	831	22.2	1,594	42.6	15	0.4	331	8.8	187	5.0	15	0.4	662	17.7
ブラジル	1,906	833	43.7	1,187	62.3	1	0.1	34	1.8	27	1.4	5	0.3	489	25.7
ペルー	1,071	281	26.2	662	61.8	-	0.0	42	3.9	16	1.5	2	0.2	206	19.2
G 8 + オーストラリア + ニュージーランド	962	73	7.6	31	3.2	4	0.4	48	5.0	21	2.2	537	55.8	46	4.8
うちアメリカ	448	29	6.5	8	1.8	2	0.4	10	2.2	6	1.3	243	54.2	24	5.4
うちイギリス	143	13	9.1	5	3.5	-	0.0	10	7.0	-	0.0	96	67.1	5	3.5
その他	3,458	542	15.7	1,298	37.5	34	1.0	476	13.8	389	11.2	89	2.6	356	10.3

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表5) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成22年10月末現在

単位： 所、人、%

		事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者
全事業所規模計		4,267	425 [10.0]	100.0	21,448	3,354 [15.6]	100.0	5.0	7.9
事業所労働者数	30人未満	2,588	203 [7.8]	60.7	7,304	661 [9.0]	34.1	2.8	3.3
	30～99人	746	105 [14.1]	17.5	3,847	943 [24.5]	17.9	5.2	9.0
	100～499人	578	94 [16.3]	13.5	6,751	1,610 [23.8]	31.5	11.7	17.1
	500人以上	166	13 [7.8]	3.9	3,079	125 [4.1]	14.4	18.5	9.6
	不明	189	10 [5.3]	4.4	467	15 [3.2]	2.2	2.5	1.5

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。